

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において
行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区芝大門1丁目3番地4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期	
				会計期間
売上高	(千円)	9,862,695	9,870,180	39,911,534
経常利益	(千円)	394,451	281,517	1,237,892
四半期(当期)純利益	(千円)	236,119	130,990	616,701
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,564	189,434	115,052
純資産額	(千円)	11,159,551	11,258,215	11,280,889
総資産額	(千円)	45,747,919	45,450,568	43,296,009
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.57	3.09	14.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	(注)4.	(注)4.	(注)4.
自己資本比率	(%)	24.4	24.8	26.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第148期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、サプライチェーンの分断による生産の停止、電力供給不安、円高の傾向が強まるなど不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、原材料価格の高値安定、一部原材料では未だ調達難の状況にあります。

このような状況のもと、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は9,870百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が295百万円（前年同四半期比27.6%減）、経常利益が282百万円（前年同四半期比28.6%減）、四半期純利益は131百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体としては、高級書籍装丁用クロスである布クロス及び一般普及品の紙クロスは共に減少となりましたが、衣料用などの表示ラベル用素材は海外を中心に好調に推移しました。

印字媒体としては、ラベル等の印字用熱転写リボンは、震災の影響による原材料の調達難や価格高騰があったものの前年同四半期より増加しました。

一方、携帯電話用の有機EL用水分除去シートについては受注が減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,283百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は268百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は堅調に推移し微増となりましたが、展示場床材のフローカーペットは、震災の影響で暫く展示会が開催されず、受注が減少となりました。

また、車両用不織布（内装材）については、自動車メーカーで生産停止していた影響が大きく、大幅な減少となりました。

一方、産業用ターポリンは、樹脂運搬用コンテナバッグが好調で増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は2,793百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は67百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。

包材関連事業

主力の食品包材・蓋材は海外向けの受注が増加したこと、また、震災により東北・北関東における乳業各社が操業停止となりましたが、西日本からの受注が増加したことなどにより前年同四半期を上回りました。

一方、医療用パップ剤用フィルムも好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,774百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は162百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

その他

ファンシー商品は個人消費が依然として伸び悩み、減少したものの、衣料用接着芯地は海外を中心に好調で前年同四半期を上回りました。

その結果、売上高は1,369百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は99百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,155百万円増加し、45,451百万円となりました。これは主に流動資産の受取手形及び売掛金が1,819百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,177百万円増加し、34,192百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した2,385百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して23百万円減少し、11,258百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000		
	(相互保有株式) 普通株式 154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,991,000	41,991	
単元未満株式	普通株式 255,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		41,991	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	京都市右京区西京極 大門町26	123,000		123,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	154,000		154,000	0.4
計		277,000		277,000	0.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,856	3,220,714
受取手形及び売掛金	3 10,336,381	3 12,155,510
商品及び製品	3,261,294	3,366,536
仕掛品	827,591	858,151
原材料及び貯蔵品	1,950,363	1,982,087
繰延税金資産	320,051	323,540
その他	344,045	362,212
貸倒引当金	70,318	72,350
流動資産合計	20,063,263	22,196,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,915,699	12,951,091
減価償却累計額	9,605,728	9,678,942
建物及び構築物（純額）	3,309,971	3,272,149
機械装置及び運搬具	21,318,240	21,436,677
減価償却累計額	19,754,488	19,890,103
機械装置及び運搬具（純額）	1,563,752	1,546,574
工具、器具及び備品	2,683,218	2,691,049
減価償却累計額	2,490,537	2,511,270
工具、器具及び備品（純額）	192,681	179,779
土地	10,863,352	10,870,798
リース資産	688,412	745,035
減価償却累計額	161,618	190,530
リース資産（純額）	526,794	554,505
建設仮勘定	89,035	97,137
有形固定資産合計	16,545,585	16,520,942
無形固定資産		
のれん	3,990	3,522
その他	31,371	31,087
無形固定資産合計	35,361	34,609
投資その他の資産		
投資有価証券	4,283,636	4,299,002
長期貸付金	32,047	31,047
繰延税金資産	308,270	286,694
その他	2,149,352	2,201,841
貸倒引当金	121,505	119,967
投資その他の資産合計	6,651,800	6,698,617
固定資産合計	23,232,746	23,254,168
資産合計	43,296,009	45,450,568

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,573,294	3 7,697,899
短期借入金	9,685,824	12,071,252
リース債務	101,208	110,481
未払法人税等	310,545	112,980
賞与引当金	396,038	288,529
役員賞与引当金	22,520	15,621
設備関係支払手形	109,149	72,541
繰延税金負債	494	449
その他	886,609	973,035
流動負債合計	19,085,681	21,342,787
固定負債		
長期借入金	6,159,442	6,028,247
リース債務	411,574	428,358
繰延税金負債	63,220	63,246
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	4,024,019	4,024,688
役員退職慰労引当金	230,329	62,815
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	245,646	447,003
固定負債合計	12,929,439	12,849,566
負債合計	32,015,120	34,192,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,048,707	3,967,698
自己株式	28,110	28,219
株主資本合計	10,760,944	10,679,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,084	541,971
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	1,332,335	1,266,004
その他の包括利益累計額合計	519,945	578,389
純資産合計	11,280,889	11,258,215
負債純資産合計	43,296,009	45,450,568

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,862,695	9,870,180
売上原価	7,728,863	7,893,181
売上総利益	2,133,832	1,976,999
販売費及び一般管理費	1,726,124	1,681,966
営業利益	407,708	295,033
営業外収益		
受取利息	2,583	1,885
受取配当金	40,079	41,430
受取賃貸料	42,767	34,910
雑収入	40,668	39,640
営業外収益合計	126,097	117,865
営業外費用		
支払利息	81,444	63,745
為替差損	948	9,306
雑損失	56,962	58,330
営業外費用合計	139,354	131,381
経常利益	394,451	281,517
特別利益		
固定資産売却益	553	1,102
投資有価証券売却益	4,784	-
特別利益合計	5,337	1,102
特別損失		
固定資産処分損	1,096	542
投資有価証券評価損	-	9,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,020	-
役員退職慰労金	-	45,583
特別損失合計	28,116	55,908
税金等調整前四半期純利益	371,672	226,711
法人税等	135,717	95,721
少数株主損益調整前四半期純利益	235,955	130,990
少数株主損失()	164	-
四半期純利益	236,119	130,990

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,955	130,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,147	7,887
為替換算調整勘定	48,482	66,701
持分法適用会社に対する持分相当額	4,146	370
その他の包括利益合計	242,519	58,444
四半期包括利益	6,564	189,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,501	189,434
少数株主に係る四半期包括利益	63	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 役員退職慰労引当金	<p>当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、当社は役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して202,083千円を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は45,583千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	1,202,533千円	
受取手形裏書譲渡高	15,773千円	16,626千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形	300,000千円	

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形	6,697千円	124,923千円
支払手形	81,402千円	77,071千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	248,484千円	237,266千円
のれんの償却額	1,208千円	468千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,416	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	211,999	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,267,147	2,881,251	1,623,178	8,771,576	1,091,119		9,862,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,850		3,876	52,726	273,442	326,168	
計	4,315,997	2,881,251	1,627,054	8,824,302	1,364,561	326,168	9,862,695
セグメント利益	313,242	137,226	127,248	577,716	94,642	264,650	407,708

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 264,650千円には、セグメント間取引高消去 877千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 263,773千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,208,434	2,790,071	1,769,309	8,767,814	1,102,366		9,870,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,065	2,724	4,804	82,593	266,651	349,244	
計	4,283,499	2,792,795	1,774,113	8,850,407	1,369,017	349,244	9,870,180
セグメント利益	267,542	66,737	161,785	496,064	99,233	300,264	295,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 300,264千円には、セグメント間取引高消去 24,139千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 276,125千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円57銭	3円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	236,119	130,990
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	236,119	130,990
普通株式の期中平均株式数(株)	42,402,051	42,399,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。